

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,669	△2.2	633	—	642	—	450	—
21年3月期第3四半期	10,911	—	△1,606	—	△1,557	—	△1,535	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.07	—
21年3月期第3四半期	△90.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	32,347	27,592	85.3	1,659.26
21年3月期	33,076	27,418	82.9	1,648.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,592百万円 21年3月期 27,418百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,530	△0.3	260	—	240	—	210	—	12.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	17,307,750株	21年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	678,374株	21年3月期	677,924株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	16,629,560株	21年3月期第3四半期	16,976,237株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我国の経済は、新興国経済の回復に伴う輸出と生産の増加傾向や政府による経済対策の効果により、景気は持ち直しつつあるものの、企業の設備投資活動は依然として弱く、経済対策の息切れ懸念等もあり先行き不透明な状況が続いております。

また、出版市場におきましては市場の縮小傾向は歯止めがかからず、2009年の書籍・雑誌の推定販売額は前年比で4.1%減少し1兆9,356億円と、1988年以来21年ぶりに2兆円を割り込む状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の業績の状況は、以下の通りとなっております。電子事業においては、第2四半期に引続き、携帯サービスにおけるコンテンツプロバイダからの収入増加や簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフトと地図コンテンツの提供が順調に伸びておりますが、一方で出版事業では、『1000円ドライブ』シリーズや海外版『ことりっぷ』のヒットはあるものの、市場縮小傾向に伴う売上高の減少により、売上高合計は前年同期に比べ2.2%減少し、106億69百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業におけるコスト削減に加え、返品削減対策による返品減少により収益が改善するとともに、前連結会計年度末に実施した希望退職制度による人件費削減効果や、減損処理に伴うデータベース償却費、ソフトウェア償却費の費用減少効果もあり、利益が大幅に増加いたしました。この結果、営業利益は6億33百万円（前年同期は営業損失16億6百万円、22億39百万円の改善）、経常利益は6億42百万円（前年同期は経常損失15億57百万円、21億99百万円の改善）となりました。また、法人税等の計上及び税効果会計における法人税調整額1億49百万円を計上した結果、当四半期純利益は4億50百万円となりました。（前年同期は四半期純損失15億35百万円、19億85百万円の改善）

〔セグメント別の状況〕

〈電子事業〉

電子事業におきましては、景気は持ち直しつつあるものの、企業業績悪化に伴う設備投資計画の中止もしくは延期といった、厳しい事業環境となっております。しかしWeb事業においては、引き続き携帯サービスを展開するコンテンツプロバイダからの収入が大幅に増加したことに加え、法人顧客が中心であるため当初減収を予想していたASPサービスにおいても前年実績どおりの売上高を確保いたしました。また、PND（簡易型カーナビゲーション）向けアプリケーションソフトである『MAPPLEnavi』におきましては、PND市場の拡大に加え、当社グループの特徴である豊富なガイド情報の活用が評価され、順調な売上を確保することができました。これにより電子事業の売上高は、前年同期に比べ4億19百万円増加し、30億47百万円となりました（前年同期比16.0%増）。損益面におきましては、前連結会計年度末に行なった減損処理の影響からデータベース償却費等の費用が減少したことや宿泊予約事業でのプロモーション費用等の削減、またデータベースのメンテナンス費用削減効果もあり、電子事業の営業利益は、前年同期と比べ10億74百万円改善し、1億32百万円となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、好評を博している国内ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』が従来ガイドブックの取り扱いのなかったコンビニエンスストアにおいて販売されるようになるとともに、『ことりっぷ海外版』8点も非常に好調に推移いたしております。また、3月から実施された高速道路料金引下げに加え、夏季休暇やシルバーウィークの影響もあり、ドライブガイドシリーズや廉価版道路地図が好調に推移しております。また、今期の課題となっている返品抑制におきましては、各書店の販売力、販売傾向に合わせた商品供給を徹底したことにより返品高は前年同期に比べ8億21百万円減少し、返品率で3.6%改善いたしました。しかし全般的には情報提供媒体の多様化に伴う出版物市場の縮小傾向は変わらず、出版事業の売上高は前年同期に比べ8億18百万円減少し、76億54百万円となりました。損益面におきましては、ヒット商品による効果に加え、今期の方針である出版事業での利益確保を最優先とし、不採算商品や非効率商品、新規シリーズの出版を中止するとともに、制作工程の見直しによるコスト削減効果や、返品率改善による原価率低減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少したこともあり、出版事業の営業利益は10億89百万円と前年同期に比べ大幅に改善いたしました。(前年同期は16百万円の営業損失、11億6百万円の改善)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、323億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円(2.2%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が10億86百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億22百万円、商品及び製品が7億35百万円、データベースが3億90百万円減少したことであります。負債合計は、47億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円(16.0%)減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が1億67百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億74百万円、返品調整引当金が2億32百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および四半期純利益により1億84百万円増加したことにより、純資産合計は1億73百万円(0.6%)増加し、275億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.3%と2.4ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、64億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億87百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億91百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が6億17百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が9億3百万円、売上債権の減少額が7億22百万円、たな卸資産の減少額が5億73百万円、退職給付引当金の増加額が1億67百万円あった一方で、仕入債務の減少額が3億74百万円、返品調整引当金の減少額が2億32百万円、賞与引当金の減少額が1億47百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億57百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が3億98百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億46百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払いが2億65百万円あったことであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績につきましては、厳しい事業環境が続いている中、出版事業における売上が当初予想よりも好調に推移するとともに、原価削減効果も寄与し、損益面においては改善した状況となっておりますが、我国の経済状況は依然として先行き不透明であるとともに、現在流行中の新型インフルエンザの状況次第では出版物の売上が大きく変動する可能性もあるとともに、電子事業では第4四半期に売上が集中する傾向もあり、当社業績も今後それらの動向に大きく影響を受ける可能性があります。よって通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社グループの事業におけるリスクについては、平成21年6月26日提出の当社の「第50期有価証券報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,671	4,295,276
受取手形及び売掛金	3,307,424	4,029,619
有価証券	1,021,488	1,020,263
商品及び製品	1,258,606	1,993,664
仕掛品	773,477	613,167
原材料及び貯蔵品	8,756	7,627
繰延税金資産	487,495	636,935
その他	432,080	362,786
貸倒引当金	△12,652	△15,289
流動資産合計	12,658,349	12,944,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,427,869	3,563,471
土地	6,246,850	6,246,850
その他(純額)	275,949	349,141
有形固定資産合計	9,950,670	10,159,463
無形固定資産		
データベース	6,157,707	6,548,423
のれん	490,113	534,669
その他	598,288	481,017
無形固定資産合計	7,246,109	7,564,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,767	1,469,516
その他	1,183,029	1,096,032
貸倒引当金	△154,906	△157,090
投資その他の資産合計	2,491,890	2,408,458
固定資産合計	19,688,670	20,132,032
資産合計	32,347,019	33,076,083

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	585,379	959,887
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	288,320	308,120
未払法人税等	39,259	53,898
賞与引当金	92,868	240,686
返品調整引当金	606,435	838,644
受注損失引当金	—	1,663
その他	830,357	957,881
流動負債合計	3,289,619	4,207,780
固定負債		
長期借入金	302,049	362,839
繰延税金負債	103,809	71,215
退職給付引当金	735,700	568,473
役員退職慰労引当金	87,900	82,500
その他	235,428	364,481
固定負債合計	1,464,887	1,449,510
負債合計	4,754,507	5,657,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,399,047	7,215,030
自己株式	△524,437	△524,201
株主資本合計	27,486,716	27,302,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,525	108,120
為替換算調整勘定	8,271	7,737
評価・換算差額等合計	105,796	115,857
純資産合計	27,592,512	27,418,793
負債純資産合計	32,347,019	33,076,083

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,911,847	10,669,292
売上原価	9,129,740	7,214,089
売上総利益	1,782,106	3,455,202
返品調整引当金繰入差額	△328,191	△232,209
差引売上総利益	2,110,297	3,687,411
販売費及び一般管理費	3,717,150	3,054,308
営業利益又は営業損失(△)	△1,606,853	633,103
営業外収益		
受取利息	8,255	3,393
受取配当金	18,642	18,354
受取賃貸料	19,636	24,062
保険配当金	4,753	4,332
還付消費税等	36,640	—
その他	19,157	20,953
営業外収益合計	107,086	71,096
営業外費用		
支払利息	22,713	18,188
賃貸収入原価	11,804	40,091
持分法による投資損失	7,246	2,027
その他	15,636	1,871
営業外費用合計	57,399	62,179
経常利益又は経常損失(△)	△1,557,166	642,019
特別利益		
固定資産売却益	198	5,000
貸倒引当金戻入額	5,590	2,724
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	21,988	7,724
特別損失		
固定資産売却損	6,333	583
固定資産除却損	2,807	314
リース解約損	—	2,493
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	10,243	28,149
会員権売却損	—	363
会員権評価損	2,100	—
特別損失合計	31,484	31,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,566,662	617,840
法人税、住民税及び事業税	24,624	18,306
法人税等調整額	△56,164	149,440
法人税等合計	△31,540	167,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,535,122	450,093

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,449,430	3,432,062
売上原価	2,834,641	2,168,711
売上総利益	614,788	1,263,351
返品調整引当金繰入差額	△146,096	△127,450
差引売上総利益	760,884	1,390,801
販売費及び一般管理費	1,145,689	960,424
営業利益又は営業損失(△)	△384,804	430,376
営業外収益		
受取利息	1,740	1,120
受取配当金	8,071	9,158
受取賃貸料	5,882	6,387
保険配当金	56	0
その他	3,403	2,608
営業外収益合計	19,153	19,275
営業外費用		
支払利息	6,784	6,011
賃貸収入原価	3,798	11,087
持分法による投資損失	2,702	1,138
その他	7,138	910
営業外費用合計	20,424	19,147
経常利益又は経常損失(△)	△386,075	430,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産売却損	1,942	583
固定資産除却損	1,470	217
リース解約損	—	2,493
投資有価証券評価損	9,698	28,149
会員権評価損	100	—
特別損失合計	13,211	31,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399,286	399,086
法人税、住民税及び事業税	8,385	6,101
法人税等調整額	△45,253	53,979
法人税等合計	△36,868	60,081
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△362,417	339,005

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,566,662	617,840
減価償却費及びその他の償却費	1,267,209	903,355
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	10,000	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10,243	28,149
持分法による投資損益(△は益)	7,246	2,027
会員権売却損益(△は益)	—	363
会員権評価損	2,100	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,095	△4,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248,268	△147,817
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△328,191	△232,209
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,119	△1,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235,642	167,226
受取利息及び受取配当金	△26,898	△21,747
受取賃貸料	△19,636	△24,062
支払利息	22,713	18,188
売上債権の増減額(△は増加)	1,516,022	722,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	970,429	573,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△597,429	△374,507
その他	△51,567	△225,788
小計	1,210,976	2,000,347
利息及び配当金の受取額	27,019	21,938
賃貸料の受取額	18,859	24,062
利息の支払額	△22,409	△17,960
法人税等の支払額	△9,876	△41,331
法人税等の還付額	264,444	4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489,013	1,991,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,608	△21,162
有形固定資産の売却による収入	3,057	659
無形固定資産の取得による支出	△794,480	△398,245
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△450
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△6,650	△165,000
貸付金の回収による収入	28,205	12,127
その他	1,000	9,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,976	△557,452

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,700	—
長期借入れによる収入	280,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△580,014	△280,590
自己株式の取得による支出	△174,324	△236
配当金の支払額	△326,376	△265,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,015	△346,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,978	1,087,620
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174	5,315,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,890,196	6,403,160

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,471,184	2,440,662	10,911,847	—	10,911,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,786	187,558	189,345	△189,345	—
計	8,472,971	2,628,221	11,101,192	△189,345	10,911,847
営業損失(△)	△16,920	△942,470	△959,391	△647,462	△1,606,853

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,654,568	3,014,724	10,669,292	—	10,669,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	32,965	33,160	△33,160	—
計	7,654,763	3,047,689	10,702,453	△33,160	10,669,292
営業利益	1,089,519	132,209	1,221,729	△588,625	633,103

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。